

2022 年度「第 2 回北海道労済運動推進会議」報告

重点共済新規加入目標 8,232 件に対し 5,835 件の実績

目標基準 50%を大きく上回る 70.9%達成！

「2022 年度 第 2 回北海道労済運動推進会議」が 12 月 12 日(月)、3 年ぶりにホテルポールスタ一札幌にて 46 名の参加により集合形式にて開催されました。

上期 2022 年 11 月末における重点共済の推進状況ですが、年間目標 8,232 件に対して、半期時点において既に 5,835 件に到達し、顕著に運動の前進がはかられました。



北海道労済運動推進会議
副議長 永田 重人

《 挨拶 》

第 2 回北海道労済運動推進会議にご参集の皆さん大変ご苦勞様です。推進会議副議長の永田です。高倉議長の参加が叶わないため代わりに挨拶申し上げます。

まずもって未だ続くコロナ禍において、日々各地域・各職場にて労済運動にご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

今日の北海道労済運動推進会議は、集合対面形式としては、2019 年 12 月 5 日以来 3 年ぶりの開催となります。本日段階で全道にて 13 万人を超えるコロナ感染者となっており、第 8 波はピークアウトか？ともいわれておりますが以前厳しい状況です。やむを得ず、急な欠席者等も発生していると聞いていますが、時節柄ご多忙の中、コロナ禍かつ足元の悪い中で幹事・推進委員の皆さまのご参加に感謝申し上げます。

さて、この間、労済運動推進会議については、一部ハイブリット開催も取り入れながら、その多くが書面開催を余儀なくされていましたが、上期の諸活動を終えた振り返り、下期の労済運動の更なる前進に向けて、3 年ぶりの対面開催により、全体で下期の取り組みを確認させていただきたいと考えております。

こくみん共済 coop は、1954 年 12 月の創立以来、組合員・協力団体・労働組合組織・協同組合組織などの仲間と共に共済の普及と社会課題の解決に取り組み「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を進めてきました。これは、誰一人取り残さない社会づくりをめざす、SDG s にも通じるものです。格差の拡大や大規模自然災害の増加、新型コロナウイルスによる感染拡大など、取り巻く環境が厳しさと難しさを増すなか、たすけあいの輪をむすぶこくみん共済 coop の役割と期待をあらためて認識する必要があります。

台風や地震など大規模災害の発生から、組合員を守るため、防災減災の普及と社会インフラづくりを進めるためにも、労済運動推進会議として、組合員の被災困窮者を防ぐために強化を求められているのが、住まいる共済（火災共済・自然災害共済）の加入促進です。

労働組合は「生きているうちの「生命保険」であるのと同じように、災害が起きてからでは遅いのです。引き続き、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者“ゼロ”を目指す取り組みと自然災害共済付帯への推進強化に努めていかなければなりません。

また、その他の重点共済である、生命系共済のこくみん共済や長期共済、自動車総合保障共済のマイカー共済や自賠責共済についても、組合員の適正な保障確保にむけ、こくみん共済 coop 職員と連携した引き続きの保障提案活動をお願いするところです。

むすびに、残る下期について、コロナ禍での新しい生活様式が求められる中、労済運動の取り組みについても、新たな推進スタイルを積極的に取り入れていただきながら、会員それぞれの目標達成に向けた、各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶といたします。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 大出 彰良

《 挨拶 》

1. 上期労済運動の御礼・重点共済推進の御礼

日頃から、北海道労済運動推進会議に結集する皆さまには、それぞれの地域・職域におきまして「こくみん共済 coop」の事業前進、拡大へご理解とご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

2022 年度も先月 11 月末で上半期を終えたところですが、なおも緊迫しているウクライナ情勢、円安による物価高騰等が、社会生活にも大きな影響と不安をもたらし組合員を取り巻く環境に暗い影を落としています。

未だ続くコロナ禍については、当会においても、入院共済金給付等で組合員に対するお役立ちにはつながっていますが、11 月末時点で約 75 万件 347 億円もの共済金支払いとなっており、財務に与える影響は無視できず、年度末決算への影響を懸念しています。

このように、上期を通して、取り巻く環境が非常に厳しい状況下にあったからこそ、当会では少しでも組合員の生活不安を和らげ期待に応えていくために、最適な保障を提供すべく各保障の取り組み強化期間を設定し皆さまとともに取り組みを展開してきました。

各強化月間の取り組み結果ですが、6～8 月の「もしもの保障点検強化期間」については、2019 年から継続する全 6 回の目標達成を果たすことができました。

10～11 月の「住まいの保障点検強化期間」でも、多くの特筆すべき成果を上げることができました。

このように、決して共済の普及促進の取り組みを減退させることなく、絶え間なく各産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまが力を尽くしていただきましたこと、改めて感謝を申し上げます。

さて、事業状況について、事業目標として掲げている当会の事業運営の指標となる件数及び口数の純増目標については、とくにコロナ禍で来店者が減少している居住域で大幅な純減となっています。

そのようななか、職域については、前述の推進強化期間をとおした生命系共済、マイカー共済の大きな成果もあり、健闘している状況にあります。

特に、2022年6月の団体生命共済の制度改定では、掛金の改定や特約の新設をおこないましたが、保障設計運動の進展として、76団体に組織内保障の拡充の決定をいただいております、これらの2022年度、特に下期での実績反映が予定されています。

主には、全日通各支部の手術特約 50 口付帯による 93,000 口、JR 北海道労組の重度障害特約付帯による 62,000 口、全港湾各支部、分会にて一律 50 口から 60 口あるいは 70 口引き上げによる 40,000 口、北海道労金労組/同仁会の手術特約 25 口付帯による 14,000 口、J F E 条鋼労働組合豊平支部の一律 20 口から 50 口引き上げによる 12,800 口、苫小牧栗林運輸労組の一律 50 口から 100 口引き上げによる 12,600 口、北海道電力労組の災害特約付帯による 11,000 口等、全てをご紹介し尽くせませんが、特筆すべき成果であり組合員の先頭に立って運動いただいたことに深く感謝いたします。

3. 2022 年度下期に向けて

さて、新たな中期経営政策2025の初年度も下期に入りました。

この間の共創とお役立ちを柱とした推進スタイルにデジタル技術を柔軟に取り入れ、新たに「こくみん共済coopスタイル」を確立し、事業の持続的発展と運動の強化につなげていく重要な年度と位置付けています。

私どもこくみん共済 coop役職員は、新型コロナウイルス感染症収束が依然として不透明な中、多様化するコミュニケーションの在り方や組合員の期待する利便性を踏まえ、事業推進スタイルを変革することによって、組合員の負託に応えるため一丸となって運動を進めて参ります。

下期の共済推進にあたっては、引続きこくみん共済を始めとした6共済を重点共済として位置づけ取り組みを継続していきます。

特にマイカー共済については、下期の最重点共済と位置付けており、2月に予定する「くるまの補償点検強化期間」では、組合員の可処分所得の向上の追求と、社会課題「7歳の交通安全プロジェクト」に根差した、大きな取り組みに繋がたいと考えています。同時に推進強化をはかる自賠責共済については、皆さんの組織的な取り組みが頼りです。下期、より多くの予約票収集に期待しています。

労働者福祉事業の原点共済である住まいる共済の認知向上を目指す取り組みも含めて、下期も引き続き産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまのご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上を持ちまして、2022年度第2回北海道労済運動推進会議開催にあたってのこくみん共済coop北海道推進本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。

以 上



以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。



報告事項を提案する「こくみん共済 coop 北海道推進本部」
事務局長 佐藤 敏行

協議事項を提案する「北海道労済運動推進会議」
事務局長 紺野 則仁

1. こくみん共済 coop 全労済北海道推進本部 2022 年度上期事業状況 (2022 年 10 月末実績) について

10 月末累計純増は、件数で▲4,666 件、口数で▲213,885 口となっており、件数、口数ともに期首実績から減少しています。

職域においては、口数において純増が確保され、年間目標の達成も射程圏にあります。

2022 年 6 月団体生命共済制度改定により、多くの協力団体において組織内保障の拡充がされたほか、各重点共済の進捗においても事業の拡大、運動の前進を確認することができます。

今後の退職減による影響を相殺し、更なる純増実績の確保のため、重点共済の下期における推進強化が肝要となります。

	2022 年度事業目標		2022 年 10 月末累計純増状況		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職 域	▲ 5,578	170,681	▲ 2,623	60,030	2,955	▲110,651
居住域	▲ 6,422	▲ 710,978	▲ 2,045	▲ 273,915	4,377	437,063
合 計	▲ 8,000	▲540,297	▲ 4,668	▲ 213,885	3,332	326,412

2. 2022 年度 上期活動報告について

2022 年度北海道労済運動推進会議（以下「推進会議」）は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進をはかるべく、基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携のうえ取り組みを進めてきました。

重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開し、依然続くコロナ禍においても、感染対策の徹底や、一部会議体でのオンライン開催の活用により、多くの組合員との接触機会をもとめました。

上期 2022 年 11 月末における重点共済の進捗状況は、年間目標 8,232 件に対して、半期時点

において既に 5,835 件（達成率 70.9%）に到達し、顕著に運動の前進がはかられました。

特に住まいる共済（火災共済・自然災害共済）については、10 から 11 月の推進強化月間における「無保障者をなくす取り組み」や組織一律加入の決定により既に年間目標を超過達成しています。

また、こくみん共済 coop が取り組んできた社会課題（「7 歳の交通安全プロジェクト」・「横断旗の寄贈」）と連動したマイカー共済の取り組みについても、制度改定（2021 年 11 月制度改定）内容の周知及び見積依頼書の取得促進活動の展開により前年度を大きく上回る新規加入実績となりました。

さらに、保障設計運動における協力団体・組合員の保障の基盤となる団体生命共済についても、新規での全員一律加入や多くの特約付帯など、労済運動の裾野の拡がり、普及促進が実感できる成果が得られた上期となりました。

(1) 生活保障設計運動定着の取り組み

- ・ 2022 年 6 月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

2022 年 6 月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、協力団体への提案活動を行い、従来の死亡保障等、基本保障の充実のほか、重度障害特約・新がん等重度疾病診断特約の新規付帯等、多くの協力団体が組合員のための保障の基盤強化に取り組み保障設計運動の進展がはかられました。

2022 年度 団体生命共済・慶弔共済 新規増口
76 団体 約 377,000 口（2022 年 12 月 5 日現在）

(2) 2022 年度重点共済の推進について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2022 年 11 月末における重点共済の新規契約の目標達成状況は下表のとおり、重点共済新規加入目標 8,232 件に対し 5,835 件（達成率 70.9%）となり、半期において達成率が 70%を超過し、運動が大きく前進しています。

【2022 年度北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】

	目標（件）	実績（件）	達成率（%）
こくみん共済	1,150	633	55.0
長期共済	800	535	66.9
マイカー共済	900	387	43.0
自賠責共済（新規）	1,800	922	51.2
自賠責共済（継続）	1,532	776	50.7
火災共済	1,250	1,399	117.9
自然災害共済	800	1,183	147.9
重点共済合計	8,232	5,835	70.9

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、電機連合（931.8%）全自交（191.8%）全トヨタ労連（146.0%）、建交労（107.1%）の 4 産別が半期にて既に目標を達成となりました。

各ブロック推進会議においては、十勝ブロック（242.1%）が目標を達成となりました。

特徴的な取り組みとしては、「住まいる共済」の推進において2022年10～11月に「住まいる保障点検強化期間」を設定し、取り組みを展開し、パナソニックスイッチングテクノロジー労組帯広支部（電機連合/十勝ブロック）では、火災・自然災害共済について2023年1月から組織一律10口加入となりました。（火災592件、自然災害618件）同様に、北びしハイヤー労組（全自交/石狩ブロック）においても2023年1月から組織一律6口の加入となりました。（火災108件、自然災害108件）

3. 2022年度 今後の推進活動について

(1) 2022年度下期の推進活動について

- ① 北海道労済運動推進会議は、コロナ禍により協力団体、組合員も先行きが見通せない不安を感じている今こそ、助け合いを趣旨とする共済・運動の拡大に取り組みます。こくみん共済coop「中期経営政策2025 変革と創造」の計画を踏まえ、これまでの労済運動の歴史的経緯を再確認し、この間の成果・課題を踏まえるとともに、産別、単組、ブロック推進会議との一体的な運動を更に強化・発展させ、労働者共済運動の根幹である職域推進の基軸母体として、役割を果たしていきます。
- ② こくみん共済coopが取り組む、共済の普及を通じて社会的責任を果たすための「7歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGs）に根差した取り組みについて、社会的意義・役割について周知するとともに、各産別・単組、ブロックへ働き掛けを強化するとともに積極的に関わっていきます。
- ③ デジタル技術の急速な発展・普及、コミュニケーションの在り方の変容、なによりも組合員の利便性を十分に考慮し、直接対面のほか、オンラインやWEB等組合員との多様なコミュニケーション手段を積極的に活用しながら、労済運動の普及促進に向けて、こくみん共済coopとの連携を強化し、社会変化、協力団体・組合員のニーズの変化に応えるべく推進組織として役割を果たしていきます。

(2) 重点共済の推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化）

こくみん共済coopの設定する各共済の推進強化期間・キャンペーンを推進の山場とし、こくみん共済・長期共済、火災共済・自然災害共済等、全ての保障分野の総合提案により、重点共済の目標達成をはかります。

コロナ禍だからこそ、生活不安、健康不安を抱える組合員に寄り添いながら、保障のニーズを把握し、お役立ちにつながる取り組みを各産別・単組に要請します。

① 生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

コロナ禍における生命保障・医療保障への関心の高まりを踏まえ、既加入者を起点とし複合的な保障、家族、世帯を意識した総合的な提案を進め、運動の前進を目指します。

「もしもの保障点検活動」については通年取り組みとして、従来、保障相談窓口を設置していない協力団体についても、積極的な取り組み要請を行い、共済利用者の裾野拡大を図ります。

(ア) こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進

(イ) ライフイベント（誕生/入学入園/新社会人/子供の独立など）を意識した推進。退職後の

- 保障を見据えた終身タイプ（終身医療、終身介護）の推進強化
- (ウ)持病のある方向けの一生の医療保障「引受緩和型終身医療共済」の一層のPR
- (エ)組合員の紹介者活動等「たすけあいの輪を広げる」取り組み
- (オ)家族分未加入の組合員への「世帯トータル保障設計」の推進

② 自動車総合補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

マイカー共済については、制度改定 2 年目として、マイカー共済取り扱い団体の 58%に 12.5%を超える割引率が適用されています。コロナ禍において、より一層高まる組合員の可処分所得の向上の期待に応えられる掛金優位性をもとに、産別・単組内で広く周知をはかります。割引率が 12.5%以下の団体については、将来的な割引率拡大のための周知活動を行います。2023 年 2～4 月に「くるまの補償点検強化期間」が予定されており、マイカー共済については、この期間に限らず通年での積極的な見積収集を行うとともに、対をなす取り組みとして、自賠責共済予約票収集活動と継続対策の強化をととして、両共済の目標達成をはかります。

- (ア)2021 年 11 月制度改定 2 年目の対応として適用割引率の周知徹底
- (イ)7 歳の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積収集活動
- (ウ)横断旗メーター・可処分所得メーター（進捗見える化ポスターツール）
- (エ)自賠責共済年間満了者リストの共有による漏れの無い継続対策
- (オ)指定整備工場チラシの積極配布のほか、近接する協力団体と指定整備工場のマッチング等、こくみん共済 coop 代理店、指定整備工場の利用促進に向けた取り組み

③ 住まいの共済（火災・自然災害共済）の推進

引き続き労働者福祉運動の原点共済である住まいの共済の推進をはかります。

30 年以内の発生の切迫性が指摘されている「南海トラフ地震」「南関東域での首都直下型地震」、道内で懸念される「日本海溝・千島海溝周辺型地震（根室沖：30 年以内の地震発生確率 60%）」のほか、昨冬のドカ雪による被害等、未だ絶え間ない啓発活動が不可欠です。

無保障者をなくす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の必要性の周知に努め、労済運動を広げていきます。

- (ア)住宅保障セミナーの開催。セット共済更新時の職場受付、保障相談、中途募集の取り組み
- (イ)労金質権火災共済加入者への適正補償確保のための加入促進
- (ウ)アンケート冊子・ハザードマップ・地震診断サービスを活用した団体提案からの個別提案
- (エ)若年層、主に単身居住者でマンション、アパート、官舎居住等を中心とした家財加入促進
- (オ)懸念される巨大地震に備える、自然災害共済の加入促進
- (カ)こくみん共済 coop 防災士による有用情報の積極提供や各種施策の展開

※こくみん共済 coop では、防災減災活動の普及実践の為、職員の防災士資格の取得活動を進めている。

(3) 生活保障設計運動等の取り組みについて

① 生活保障設計運動浸透の取り組み

生活保障設計運動は、この間、こくみん共済 coop が取り組みの基軸として、産別、単組執

行部と綿密に連携し、組合員の保障の過不足を点検することで、組合員の必要保障額に基づく無理・無駄のない保障を提供していくために実施しているものです。

北海道労済運動推進会議としても、こくみん共済 coop 制度をメインとした適正な保障設計をおこなうことが、協力団体、組合員の福利厚生の充実、可処分所得の向上につながることから「生活保障設計運動」の更なる浸透をはかる取り組みを引き続き実践していきます。

なお、2022 年度においても、保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済一律や各種特約付帯の取り組み要請を強化していきます。

② 2022 年 6 月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

団体生命共済については、協力団体における保障の基盤となる制度です。「全員一律加入」については、「たすけあい」の原点である「みんなで支えあう」ことにより、病気療養中の組合員を含めて加入することが（救うことが）できる制度です。全員で加入することで、安定的な掛金の設定、漏れのない保障の実現が可能となります。

2022 年 6 月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、引き続き制度内容の周知とともにこれを契機とした取り組み要請を強化します。

(ア)新規加入・一律加入・加入口数引き上げ提案活動の継続

(イ)病気入院特約、新手術特約未付帯団体への提案活動の継続

(ウ)新がん等重度疾病診断一時金特約・休業保障特約の提案活動の継続

(エ)適正保障確保のための、保障相談窓口による任意加入・増口提案、個人賠償責任共済の推進

(4) 労組執行部への保障知識の提供の取り組み

組合員を守るために、必要な保障知識を備え共済推進活動に活かしていただくための取り組みとして、Zoom によるオンラインセミナーを開催します。

※ 開催日時など詳細は、別紙参照。

(5) 離・退職者に対する取り組み

この間の実績減少の大きな要因に離退職による解約・失効等が挙げられ、重点共済の目標達成の取り組みと同様に、生涯に渡っての安心を提供していく観点から離退職者に対する確実な個人契約への保障提案についても、重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

① 通年的な退職後保障提案の 100%実施のための対象者の連携把握

② 退職情報の事前集約による対象者の確認、退職セミナーの開催、離退職予定者の方々への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定

③ 住まいる共済を重点とした未継続（過去解約含む）データを活用した再アプローチ活動

(6) 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みが重要な課題であることから、引き続き産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、未利用（新規）団体の新規利用、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを要請していきます。

(7) こくみん共済 coop マイページの利用促進等の取り組み

デジタル技術の急速な発展・普及、コミュニケーションの在り方の変容、なによりも組合員の利便性を十分に考慮し、直接対面のほか、オンラインや Web 等組合員との多様な最適なコミュニケーション手段を積極的に活用しながら、労済運動の普及促進をはかります。

前年度同様、こくみん共済 coop のインターネットサービスの周知と利用促進に向けた取り組みをととして、こくみん共済 coop と所属組合員とのつながり強化をはかります。

① 2022 年 12 月～2023 年 1 月「マイページ登録キャンペーン」

組合員専用「マイページ」では、インターネット上で契約内容の確認、一部共済の住所変更等の手続きや請求手続きを行うことができます。

12～1 月の 2 カ月間において、年間登録目標の 25%の達成を目標とするキャンペーンを予定しており、利便性の周知と登録促進をはかります（次ページ【マイページでできること】参照）。

※自治労共済本部契約・森林労連共済本部契約・全水道共済本部契約等一部利用制限があります。

	年間目標	11/28時点 登録数	目標達成率	年間残目標	キャンペーン 目標
01:札幌支所	1,876	159	8.5%	1,717	469
01:小樽支所	77	55	71.4%	22	20
01:室蘭支所	148	18	12.2%	130	37
01:苫小牧支所	121	19	15.7%	102	31
01:岩見沢支所	73	6	8.2%	67	19
01:釧路支所	172	32	18.6%	140	43
01:帯広支所	198	13	6.6%	185	50
01:北見支所	164	14	8.5%	150	41
01:道北支店	276	77	27.9%	199	69
01:道南支店	226	35	15.5%	191	57
北海道 計	3,331	428	12.8%	2,903	836



② SNS（LINE 公式アカウント・twitter 公式アカウント）

期間限定のピットくんラインスタンプは、広く好評をいただいています。積極的な利用促進をはかります。

③ オンラインによる保障相談・保障セミナー

オンライン推進チラシを活用し、Zoom を活用した保障相談を実施します。非接触型の推進手法として、コロナ禍で一層高まる組合員の保障相談ニーズを踏まえ、積極的に活用します。また保障セミナー等についても、移動時間不要の利便性を活かし、積極的な開催を行います。

【マイページでできること】

ご契約内容の確認

[詳しく見る](#)



各種お手続き
住所変更や口座変更など

[詳しく見る](#)



マイカー共済の
契約継続手続き

[詳しく見る](#)



住宅被災受付手続き

[詳しく見る](#)



こくみん共済、
住まいる共済、
マイカー共済の加入手続き

[詳しく見る](#)



大事なお知らせを
メールでお届け

[詳しく見る](#)



さらに！
組員特典サービスも

[詳しく見る](#)

＼ 組員限定の、お得なクーポン券やサービス情報 /

セイフティ・ファミリーサービス

ショッピング

レジャー

旅行・宿泊

子育て

他にも役立つサービスがもりだくさん！

4. 2022 年度北海道労済運動推進会議 役員体制について

このたび届出された一部幹事の変更を反映した幹事体制は以下のとおりです（敬省略）。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議長	北海道労福協	高倉 司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	永田 重人	組織対策局長
事務局長	北海道労福協	紺野 則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	青坂 裕一	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	斉木 孝也	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	大河原 敬一	事務局次長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	瀧口 和成	企画総務部長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤 航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	加藤 裕幸	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西 和広	連合胆振地協会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田 研二	連合網走地協事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	下山 貢司	私鉄総連道北バス支部書記長
幹事（支店代表）	道南支店	佐々木 秀一	連合渡島地協副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁 英治	事務局長

退任：幹事

西塚 光男（私鉄総連北海道地方労組）

新任：幹事

加藤 裕幸（私鉄総連北海道地方労組）

以 上



オンラインセミナー開催のご案内 (協会の無料サービス)



がん保障と 新しい保障の 考え方

～本当に役立つがん保険・
共済とは何か～



オンラインセミナー 次第

皆様よりのご関心・ご要望・ご質問に対し、
ご説明とご協力いただくことで、ご理解を深めさせていただきます。

また、このたびは協会の協力機関である財団法人として
オンラインセミナーを開催させていただくこととなりました。一歩前進のうちに2人に1人がかかるといわれている「がん」に対して、何を考えるべきに必要な知識を得るこの機会に活用いただければと思います。また、皆さまが皆様から「がん」に対して疑問に思っていることを事前に質問いただくと、セミナー当日も回答させていただく時間を設けております。

「がん」から被害を守るための第一歩として、ぜひご参加お待ちしております。

- ① セミナー受講者からの事前質問の回答
- ② 医療保険や医療共済でカバーできない理由
- ③ ひとりで備える保障+みんなで備える保障



このセミナーはZoomというオンラインツールを利用したセミナーです。

堀原 哲也



開催日時	2023年 2月16日(木) 14時～16時30分
開催方法	ZOOM開催 ※事前にZoom IDとパスワードをお知らせいたします。 →参加のご案内がさせていただきます。
開催場所	こくみん共済 coop 協力提携機関
参加費	無料
申込期間	2022年11月25日(金)～ 2023年1月25日(水)
参加人数	100名 ※参加人数に達しない場合は、開催を 中止させていただきます。
申込方法	右記の二次元コードより お申し込みください。
申込期間	申込フォームにて記入をお願いします。 ※申込いただいたが、開催の中止を決定した場合の 返金についてはお問い合わせさせていただきます。

本セミナーに関するお問い合わせは、お近くの**こくみん共済 coop** までお願いいたします。



※このセミナーは協会の無料サービスです。
このセミナーは、co-opが主催するもので、協会の収益を目的としたものではありません。また、co-opが主催するもので、協会の収益を目的としたものではありません。また、co-opが主催するもので、協会の収益を目的としたものではありません。

ご参加ください

こくみん共済

全国に広がる共済のネットワーク

共同出資の株式会社